

令和7年12月11日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和7年10~12月期調査結果概要（調査時点 令和7年11月15日）

1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、8期連続の「下降」超。
- 大企業・中堅企業は、2期連続の「上昇」超、中小企業は16期連続の「下降」超。

景況判断 BSI(全規模・全産業) (単位は%ポイント)

過去調査		現状判断	見通し	
7年4~6月	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月	8年4~6月
▲7.6	▲2.9	▲1.7	▲1.6	▲0.5

(規模別)		(産業別)	
大企業	+1.5	製造業	▲3.4
中堅企業	+1.2	非製造業	▲0.5
中小企業	▲5.9		

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

製造業 ▲3.4%ポイント

化学などが「上昇」超となっているものの、国内需要の低迷のほか、為替変動の影響等により仕入価格が上昇しているなどの声も多く、鉄鋼、はん用機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

- 海外から安価な鋼材が流入し、価格競争により受注が減少するほか、人件費に加え、為替変動の影響により仕入価格などのコストが上昇。（鉄鋼、中堅企業）
- 国際的な銅の価格高騰により原材料費が増加しており収益環境が悪化。（はん用機械、中堅企業）
- 資材価格の上昇の影響で取引先の設備投資の件数が減り、受注減少。（はん用機械、中小企業）
- 為替変動の影響で中国から輸入している自転車部品の仕入価格が上昇。（輸送用機械、中堅企業）
- データセンターなどによる電力需要の増加に伴い、電力系統の監視システムの受注増加。（業務用機械、中小企業）
- 生成 AI 需要の拡大により、データセンター向けのハードディスクドライブ部品の受注増加。（電気機械、大企業）

非製造業 ▲0.5%ポイント

建設などが「上昇」超となっているものの、為替変動の影響等により仕入価格が上昇しているなどの声も多く、不動産、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

- 資材価格の上昇の影響で賃貸物件の修繕費や原状回復費が増加しているが、入居率を上げるために賃料等への転嫁が困難。（不動産、中小企業）
- 大阪・関西万博の来場者輸送に伴う運輸収入が閉幕により減少。（運輸・郵便、大企業）
- 海外から安価な合成樹脂が流入し、価格競争により受注が減少。（卸売、大企業）
- 為替変動の影響で海外製品の仕入価格が上昇しているものの、顧客離れを懸念して十分な値上げができない状況。（卸売、中堅企業）
- 建設現場の人手不足などもあり、利益率が高い案件を選別しているほか、受注時に資材価格の上昇を価格転嫁できている。（建設、大企業）
- Windows10 サポート終了に伴うパソコンやソフトウェアの需要増加。（小売、中小企業）

2. 雇用

- 従業員数判断 BSI は、58期連続の「不足気味」超。(30.3%ポイント)。
- 製造業は 26.7%ポイント、非製造業は 32.9%ポイントの「不足気味」超。

(※) 従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

✓雇用にかかる企業の声

〈人手不足の状況〉

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き業況が回復したため、従業員の再確保に努めたが難航。慢性的に従業員が不足しており、受注を断るなど機会損失が発生している。(金属製品、中小企業)
- ・最低賃金に近い水準の募集では応募が少なく、慢性的に従業員が不足している。(宿泊・飲食サービス、中小企業)
- ・多様なニーズへの対応に当たっての、新事業にかかる研究開発人材が不足している。(電気機械、中堅企業)
- ・製造ラインの従業員が不足。高等学校に出向いての業務説明、動画配信サービスでの求人など採用に向けた工夫を凝らしているが、募集に結びつかない。(パルプ・紙、大企業)
- ・現場監督を担える人材が特に不足しており、また、若手社員の離職が多い。(建設、大企業)

〈人手不足に対する取組〉

- ・現場負担軽減のため DX を推進。VR を活用した研修を実施するほか、設計図を電子化するなど業務効率化につながっている。(建設、大企業)
- ・ガスの配送計画を最適化する AI によって、勤務時間内でより多くの配達が可能となった。(運輸・郵便、中小企業)
- ・新設工場を駅から徒歩圏内に建設し交通の便を良くすることで、より多くの人材を確保できるよう取り組んでいる。(金属製品、中堅企業)
- ・パートタイム労働者の不足から、休憩施設や化粧室などの環境を整備することで職場の魅力向上に努めている。(食料品、中堅企業)
- ・導入コストが低い市販の事務処理ソフトの活用などで省人化を進めている。派遣社員の勤務条件を柔軟にすることで、業務により適した人材の確保に努めている。(卸売、中小企業)

3. 売上高・経常利益（対前年度比）

・7年度の売上高は、全産業で 5.0%の増収見込み

製造業は、輸送用機械、情報通信機械などが増収となることから、全体では 3.6%の増収見込み。非製造業は、運輸・郵便、卸売などが増収となることから、全体では 6.0%の増収見込み。

・7年度の経常利益は、全産業で 3.9%の増益見込み

製造業は、情報通信機械、化学などが増益となることから、全体では 2.3%の増益見込み。非製造業は、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では 5.3%の増益見込み。

4. 設備投資（対前年度比）

・7年度は、全産業で 15.7%の増加見込み

製造業は、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では 15.8%の増加見込み。非製造業は、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では 15.7%の増加見込み。